



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月9日

上場会社名 株式会社ロジネットジャパン
 コード番号 9027 URL <https://www.loginet-japan.com/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 橋本 潤美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画本部副本部長 (氏名) 久保田 優

TEL 011-251-7755

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|---------------------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 72,860 | 7.1 | 3,762 | 9.1 | 3,795 | 7.6 | 2,555 | 8.0 |
| 2022年3月期 | 68,020 | 4.4 | 3,447 | 1.2 | 3,528 | 2.2 | 2,365 | 6.3 |

(注) 包括利益 2023年3月期 2,652百万円 (23.7%) 2022年3月期 2,144百万円 (16.8%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 営業収益 営業利益率 |
|----------|------------|-----------------------|----------------|----------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年3月期 | 444.22 | | 14.4 | 10.8 | 5.2 |
| 2022年3月期 | 411.13 | | 14.9 | 10.1 | 5.1 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 35,448 | 18,994 | 52.9 | 3,256.29 |
| 2022年3月期 | 35,119 | 17,062 | 47.8 | 2,919.75 |

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,735百万円 2022年3月期 16,799百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年3月期 | 5,003 | 1,159 | 2,946 | 1,518 |
| 2022年3月期 | 4,492 | 2,786 | 1,795 | 620 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|--------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2022年3月期 | | | | 80.00 | 80.00 | 460 | 19.5 | 2.9 |
| 2023年3月期 | | 45.00 | | 75.00 | 120.00 | 690 | 27.0 | 3.8 |
| 2024年3月期(予想) | | 60.00 | | 60.00 | 120.00 | | 28.8 | |

(注) 配当の状況に関する詳細については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 37,000 | 4.7 | 2,050 | 1.4 | 2,060 | 1.0 | 1,250 | 13.0 | 217.25 |
| 通期 | 78,000 | 7.1 | 3,920 | 4.2 | 3,900 | 2.8 | 2,400 | 6.1 | 417.13 |

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2023年3月期 | 7,010,681 株 | 2022年3月期 | 7,010,681 株 |
| 期末自己株式数 | 2023年3月期 | 1,256,986 株 | 2022年3月期 | 1,256,846 株 |
| 期中平均株式数 | 2023年3月期 | 5,753,799 株 | 2022年3月期 | 5,753,933 株 |

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|-----|------|-----|------|------|-------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 3,725 | 8.2 | 832 | 7.1 | 837 | 8.0 | 761 | 4.0 |
| 2022年3月期 | 3,444 | 7.3 | 776 | 9.3 | 775 | 10.4 | 732 | 5.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 132.27 | |
| 2022年3月期 | 127.23 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--|-------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 2023年3月期 | 18,809 | | 7,959 | | 42.3 | | 1,383.32 | |
| 2022年3月期 | 19,856 | | 7,848 | | 39.5 | | 1,363.97 | |

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,959百万円 2022年3月期 7,848百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績及び計画等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 6 |
| (連結損益計算書) | 6 |
| (連結包括利益計算書) | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 12 |
| (会計方針の変更) | 13 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 20 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立を進める一方で、長引くロシア・ウクライナ情勢の悪化による、原油をはじめとする資源価格の高騰や、円安の影響から消費者物価指数が約40年ぶりの上昇率となるなど、先行き不透明な状況で推移しました。物流業界においても、燃料価格や輸送資材の仕入れ単価の高騰を中心にコスト負担が引き続き増加していることに加え、物価高騰による消費の伸び悩みに起因する物量の減少により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じつつ、2022年度から2024年度までの3年間を対象期間とする「中期経営計画2022」をスタートさせ、事業エリアの拡大や既存荷主の新規案件掘り起こしによる売上拡大、従来の輸送の流れを変える新しい輸送商品「DDロジ」を開発するとともに、グループ内事務処理機能の集約や業務のIT化、車両適正配置など輸送体制の見直しによる生産性向上を推進したほか、環境経営への取り組みとして環境対応車の導入、ICT活用によるペーパーレス化、内部管理体制の見直しによるガバナンスの強化に取り組んでまいりました。

また、昨今の急激な物価上昇を受け、グループ全従業員の生活を支援し、安心して業務に取り組める環境を整える目的から、2023年3月にグループ全従業員を対象に、一人当たり50,000円の期末特別手当を一律支給するなど、人財こそが事業を支える重要な資産であるとの考えから、会社と従業員の持続的な成長とさらなる企業価値の向上を目指して、人財投資にも注力してまいりました。

地域別セグメントの業績は、次のとおりです。

<北海道地区>

既存の大手取引先の取り扱い数量の増加により、営業収益は前年同期比5億7千7百万円増(+2.9%)の206億5千4百万円、セグメント利益(営業利益)は上記増収効果のほか、車両の適正配置をはじめとする生産性向上の推進により、前年同期比9千4百万円増(+15.4%)の7億6百万円となりました。

<東日本地区>

既存の大手取引先の取り扱い数量の増加により、営業収益は前年同期比19億4千万円増(+6.0%)の342億4百万円となったものの、燃料価格、輸送資材価格の高騰によるコスト負担の増加、及び環境経営やガバナンスの強化のための費用増加により、セグメント利益(営業利益)は前年同期比3千9百万円減(△1.8%)の21億7千9百万円となりました。

<西日本地区>

既存の大手取引先の取り扱い数量の増加、及び倉庫荷主に対する料金改定により、営業収益は前年同期比14億4百万円増(+10.1%)の152億7千8百万円、セグメント利益(営業利益)は上記要因から、前年同期比1億2千万円増(+22.3%)の6億5千9百万円となりました。

これらの結果、当社グループ全体の営業収益は、前年同期比48億4千万円増(+7.1%)の728億6千万円、営業利益は前年同期比3億1千5百万円増(+9.1%)の37億6千2百万円、経常利益は前年同期比2億6千6百万円増(+7.6%)の37億9千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比1億9千万円増(+8.0%)の25億5千5百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から3億2千8百万円増加し、354億4千8百万円となりました。この主な要因は、売上規模の拡大に伴う営業未収入金及び売掛金の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末から16億3百万円減少し、164億5千3百万円となりました。この主な要因は、借入金の減少であります。

これらの結果、純資産から非支配株主持分を控除した後の自己資本比率は、前年同期の47.8%から5.1ポイント上昇し52.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により獲得した資金は、50億3百万円（前年同期は44億9千2百万円の収入）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益38億3千9百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は、11億5千9百万円（前年同期は27億8千6百万円の支出）となりました。主な要因は、ニーズに合わせた専用車両の取得や車両の代替えの推進にともなう有形固定資産の取得による支出14億4千3百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により支出した資金は、29億4千6百万円（前年同期は17億9千5百万円の支出）となりました。主な要因は、借入金の返済によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末から8億9千7百万円増加し、15億1千8百万円となりました。

(4) 今後の見通し

わが国経済の見通しは、新型コロナウイルスのいわゆる感染症法における位置づけの見直しにより、経済活動の正常化が進むことが見込まれる一方で、欧米を中心とする世界経済の減速や後退への警戒感の広がりや、資源高や円安による素材産業や製造業などを中心とする投資マインドの冷え込みなど、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想され、物流業界においても、燃料価格の高止まりや、さらなる輸送資材の高騰、2024年問題など解決すべき課題が山積しており、依然として楽観視できない状況となっております。

こうした中、当社グループは、「中期経営計画2022」に基づき、2023年4月より販売を開始した新輸送商品「DDロジ」の拡販をはじめ、既存荷主の新規案件の掘り起こし、九州エリアをはじめとした取扱エリアの拡大により営業収益目標の達成を目指すとともに、引き続き内製化による自社輸送能力の強化とIT化効率化により業務改善効果を創出することで、収益力の強化を実現してまいります。

また、様々な物価が高騰する昨今の情勢に加え、物流業界においては時間外労働規制の強化による人手不足が懸念される状況であることを踏まえ、また、今後のさらなる事業拡大を見据えた投資として、「中期経営計画2022」における人員計画・組織計画を一部見直し、優秀な人員確保のための大卒初任給の引き上げ（約15%増）や、社員の経済的負担軽減及び採用強化のための大幅な処遇改善（グループ人件費約10%増）を行うこととしました。これらの人材投資と合わせて、適正料金の收受を強力に推進することで、次期の業績見通しにつきましては、営業収益は前期比7.1%増の780億円、営業利益は前期比4.2%増の39億2千万円、経常利益は前期比2.8%増の39億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比6.1%減の24億円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題と位置付けた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。今後も中長期的な視野にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めて参ります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえながら、業績が堅調に推移していることに鑑み、普通配当として1株当たり75円を予定しております。これにより当期における1株当たりの年間配当金は、中間配当金45円と合わせて120円となります。また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当として60円、期末配当として60円、合計120円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいと判断し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 621,199 | 1,518,817 |
| 受取手形 | 244,054 | 183,139 |
| 電子記録債権 | 635,203 | 601,247 |
| 営業未収入金及び売掛金 | 8,780,183 | 9,305,706 |
| 棚卸資産 | 113,857 | 97,400 |
| その他 | 1,130,366 | 1,130,434 |
| 貸倒引当金 | △3,750 | △4,015 |
| 流動資産合計 | 11,521,115 | 12,832,730 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 12,896,758 | 13,003,809 |
| 減価償却累計額 | △9,726,109 | △9,939,468 |
| 建物及び構築物 (純額) | 3,170,648 | 3,064,340 |
| 機械装置及び運搬具 | 15,951,732 | 16,338,101 |
| 減価償却累計額 | △7,139,346 | △8,082,531 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 8,812,386 | 8,255,570 |
| 土地 | 6,781,098 | 6,785,639 |
| リース資産 | 872,202 | 427,652 |
| 減価償却累計額 | △716,162 | △353,665 |
| リース資産 (純額) | 156,040 | 73,986 |
| その他 | 1,841,460 | 1,898,697 |
| 減価償却累計額 | △1,258,678 | △1,347,916 |
| その他 (純額) | 582,782 | 550,780 |
| 有形固定資産合計 | 19,502,955 | 18,730,319 |
| 無形固定資産 | 313,319 | 348,752 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,454,398 | 1,308,957 |
| 繰延税金資産 | 399,052 | 340,536 |
| 差入保証金 | 1,458,374 | 1,422,922 |
| その他 | 559,737 | 554,056 |
| 貸倒引当金 | △89,557 | △90,004 |
| 投資その他の資産合計 | 3,782,005 | 3,536,468 |
| 固定資産合計 | 23,598,280 | 22,615,540 |
| 資産合計 | 35,119,395 | 35,448,270 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 42,553 | 8,953 |
| 電子記録債務 | 119,649 | 110,072 |
| 営業未払金及び買掛金 | 5,069,243 | 5,462,102 |
| 短期借入金 | 5,023,500 | 3,427,468 |
| リース債務 | 97,211 | 50,929 |
| 未払法人税等 | 631,306 | 713,816 |
| 役員賞与引当金 | 66,950 | 93,950 |
| その他 | 2,165,145 | 2,321,900 |
| 流動負債合計 | 13,215,561 | 12,189,193 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,936,756 | 3,394,290 |
| リース債務 | 71,399 | 28,945 |
| 繰延税金負債 | 129,674 | 104,162 |
| 役員退職慰労引当金 | 269,880 | 280,530 |
| 退職給付に係る負債 | 253,842 | 279,790 |
| 資産除去債務 | 11,750 | 11,750 |
| その他 | 168,368 | 165,140 |
| 固定負債合計 | 4,841,670 | 4,264,608 |
| 負債合計 | 18,057,231 | 16,453,801 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 資本剰余金 | 592,584 | 592,584 |
| 利益剰余金 | 16,848,524 | 18,685,242 |
| 自己株式 | △1,439,367 | △1,439,834 |
| 株主資本合計 | 17,001,741 | 18,837,991 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △201,999 | △102,279 |
| その他の包括利益累計額合計 | △201,999 | △102,279 |
| 非支配株主持分 | 262,420 | 258,756 |
| 純資産合計 | 17,062,163 | 18,994,468 |
| 負債純資産合計 | 35,119,395 | 35,448,270 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業収益 | 68,020,870 | 72,860,983 |
| 営業原価 | 61,522,632 | 65,853,746 |
| 営業総利益 | 6,498,238 | 7,007,237 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,051,159 | 3,244,957 |
| 営業利益 | 3,447,078 | 3,762,279 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,379 | 2,609 |
| 受取配当金 | 57,329 | 60,145 |
| 寮収入 | 60,715 | 62,619 |
| 受取補償金 | 136,783 | 4,129 |
| その他 | 77,952 | 166,630 |
| 営業外収益合計 | 337,159 | 296,133 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 55,916 | 52,041 |
| 寮支出 | 133,477 | 138,251 |
| 車両売却除却損 | 34,794 | 56,621 |
| その他 | 31,596 | 16,381 |
| 営業外費用合計 | 255,785 | 263,296 |
| 経常利益 | 3,528,452 | 3,795,117 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 9,531 | 44,067 |
| 投資有価証券売却益 | — | 82,455 |
| 特別利益合計 | 9,531 | 126,523 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 192,651 | 59,840 |
| 投資有価証券評価損 | 144 | 22,492 |
| リース解約損 | 953 | — |
| 特別損失合計 | 193,749 | 82,332 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,344,233 | 3,839,307 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,089,344 | 1,257,394 |
| 法人税等調整額 | △109,042 | 29,614 |
| 法人税等合計 | 980,302 | 1,287,008 |
| 当期純利益 | 2,363,931 | 2,552,299 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | △1,704 | △3,647 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,365,635 | 2,555,946 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 2,363,931 | 2,552,299 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △219,786 | 99,719 |
| その他の包括利益合計 | △219,786 | 99,719 |
| 包括利益 | 2,144,144 | 2,652,018 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,145,953 | 2,655,683 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △1,809 | △3,664 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|---------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,000,000 | 592,584 | 14,885,673 | △1,438,604 | 15,039,654 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △402,784 | | △402,784 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,365,635 | | 2,365,635 |
| 自己株式の取得 | | | | △762 | △762 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,962,850 | △762 | 1,962,087 |
| 当期末残高 | 1,000,000 | 592,584 | 16,848,524 | △1,439,367 | 17,001,741 |

| | その他の包括利益累計額 | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 17,787 | 17,787 | 264,394 | 15,321,836 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △402,784 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 2,365,635 |
| 自己株式の取得 | | | | △762 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △219,786 | △219,786 | △1,974 | △221,760 |
| 当期変動額合計 | △219,786 | △219,786 | △1,974 | 1,740,327 |
| 当期末残高 | △201,999 | △201,999 | 262,420 | 17,062,163 |

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-----------|---------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,000,000 | 592,584 | 16,848,524 | △1,439,367 | 17,001,741 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △719,229 | | △719,229 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,555,946 | | 2,555,946 |
| 自己株式の取得 | | | | △467 | △467 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,836,717 | △467 | 1,836,249 |
| 当期末残高 | 1,000,000 | 592,584 | 18,685,242 | △1,439,834 | 18,837,991 |

| | その他の包括利益累計額 | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △201,999 | △201,999 | 262,420 | 17,062,163 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △719,229 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 2,555,946 |
| 自己株式の取得 | | | | △467 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 99,719 | 99,719 | △3,664 | 96,055 |
| 当期変動額合計 | 99,719 | 99,719 | △3,664 | 1,932,305 |
| 当期末残高 | △102,279 | △102,279 | 258,756 | 18,994,468 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,344,233 | 3,839,307 |
| 減価償却費 | 2,060,457 | 2,045,897 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 86,428 | 712 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △7,550 | 27,000 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 5,910 | 25,948 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 66,639 | 10,650 |
| 受取利息及び受取配当金 | △61,708 | △62,754 |
| 支払利息 | 55,916 | 52,041 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △82,455 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | 39,259 | △49,772 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 22,492 |
| 有形固定資産除却損 | 168,696 | 115,457 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △13,614 | △430,006 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | △88,608 | △226,253 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △7,176 | 16,457 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 13,204 | 349,681 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 20,845 | 76,777 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 50,228 | 73,095 |
| その他 | △181,626 | 168,538 |
| 小計 | 5,551,535 | 5,972,814 |
| 利息及び配当金の受取額 | 61,708 | 62,754 |
| 利息の支払額 | △56,085 | △51,613 |
| 法人税等の還付額 | 129,143 | 198,996 |
| 法人税等の支払額 | △1,194,109 | △1,179,109 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,492,192 | 5,003,842 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,918,184 | △1,443,439 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 195,711 | 116,897 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △70,467 | △40,000 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △100,916 | △138,727 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △7,737 | △7,873 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 230 | 325,448 |
| 貸付けによる支出 | △5,340 | △4,636 |
| 貸付金の回収による収入 | 3,407 | 4,100 |
| 差入保証金の差入による支出 | △30,628 | △99,855 |
| 差入保証金の回収による収入 | 156,911 | 135,274 |
| 出資金の回収による収入 | 860 | 20 |
| その他の投資による支出 | △12,740 | △7,404 |
| その他の投資回収による収入 | 1,944 | 302 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,786,950 | △1,159,892 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,650,000 | △1,300,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,850,000 | 850,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,466,816 | △1,688,498 |
| リース債務の返済による支出 | △124,709 | △88,737 |
| 自己株式の取得による支出 | △762 | △467 |
| 配当金の支払額 | △402,784 | △719,229 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △270 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,795,342 | △2,946,932 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △90,100 | 897,017 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 711,100 | 620,999 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 620,999 | 1,518,017 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

当社は、連結財務諸表の作成にあたって、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

- ・商品、貯蔵品、 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
- 仕掛品
- ・製品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は建物及び構築物8年～50年、車両運搬具7年～17年であります。なお、車両運搬具については当社グループが独自に見積もった経済的耐用年数によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に運送事業等を行っており、荷主から依頼があった貨物の運送サービスを行っております。運送事業等における運賃収入については、一定期間（運送期間）にわたって履行義務が充足されるものとし、原則として一定期間（運送期間）に応じて収益を認識しております。また、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

| 〈ヘッジ手段〉 | 〈ヘッジ対象〉 |
|---------|---------|
| 金利スワップ | 借入金 |

③ ヘッジ方針

金利変動による借入金の時価変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業拡大において国内各事業エリアにおける状況をより適切に把握するため、当社における報告セグメントを地域別単位とし、「北海道」、「東日本」、「西日本」の3つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他(注) | 合計 |
|------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 北海道 | 東日本 | 西日本 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 20,077,119 | 32,263,559 | 13,873,645 | 66,214,324 | 1,791,314 | 68,005,639 |
| その他の収益 | — | — | — | — | 15,231 | 15,231 |
| 外部顧客への営業収益 | 20,077,119 | 32,263,559 | 13,873,645 | 66,214,324 | 1,806,546 | 68,020,870 |
| セグメント間の内部営業収益 又は振替高 | 5,033,020 | 734,298 | 366,240 | 6,133,559 | 3,047,210 | 9,180,770 |
| 計 | 25,110,139 | 32,997,857 | 14,239,886 | 72,347,883 | 4,853,757 | 77,201,640 |
| セグメント利益 | 612,372 | 2,219,062 | 539,494 | 3,370,929 | 781,101 | 4,152,031 |
| セグメント資産 | 16,786,518 | 14,496,656 | 5,318,591 | 36,601,766 | 20,381,668 | 56,983,435 |
| セグメント負債 | 9,274,030 | 6,731,289 | 3,786,827 | 19,792,147 | 12,208,268 | 32,000,415 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 937,105 | 710,775 | 219,271 | 1,867,152 | 219,682 | 2,086,835 |
| 受取利息 | 874 | 4,876 | 11 | 5,761 | 54,627 | 60,389 |
| 支払利息 | 28,484 | 15,463 | 11,042 | 54,990 | 56,935 | 111,926 |

(注)「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金、経営指導料及び九州地区における営業収益であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は731,188千円です。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他(注) | 合計 |
|------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 北海道 | 東日本 | 西日本 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 20,654,632 | 34,204,426 | 15,278,614 | 70,137,673 | 2,708,062 | 72,845,736 |
| その他の収益 | — | — | — | — | 15,246 | 15,246 |
| 外部顧客への営業収益 | 20,654,632 | 34,204,426 | 15,278,614 | 70,137,673 | 2,723,309 | 72,860,983 |
| セグメント間の内部営業収益 又は振替高 | 5,208,907 | 770,852 | 486,599 | 6,466,359 | 3,220,195 | 9,686,555 |
| 計 | 25,863,540 | 34,975,279 | 15,765,214 | 76,604,033 | 5,943,505 | 82,547,538 |
| セグメント利益 | 706,538 | 2,179,622 | 659,717 | 3,545,878 | 876,301 | 4,422,179 |
| セグメント資産 | 16,200,696 | 15,201,224 | 5,556,115 | 36,958,037 | 19,602,885 | 56,560,922 |
| セグメント負債 | 8,240,035 | 6,396,546 | 3,566,053 | 18,202,635 | 11,223,837 | 29,426,472 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 925,622 | 680,469 | 230,505 | 1,836,597 | 217,694 | 2,054,292 |
| 受取利息 | 723 | 3,598 | 16 | 4,338 | 50,258 | 54,597 |
| 支払利息 | 25,749 | 14,236 | 10,795 | 50,782 | 53,247 | 104,029 |

(注)「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金、経営指導料及び九州地区における営業収益であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は682,819千円です。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

| 営業収益 | |
|---------------|------------|
| 報告セグメント計 | 72,347,883 |
| 「その他」の区分の営業収益 | 4,853,757 |
| セグメント間取引消去 | △9,180,770 |
| 連結財務諸表の営業収益 | 68,020,870 |

(単位：千円)

| 利益 | |
|-------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 3,370,929 |
| 「その他」の区分の利益 | 781,101 |
| セグメント間取引消去 | △704,952 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 3,447,078 |

(単位：千円)

| 資産 | |
|-------------|-------------|
| 報告セグメント計 | 36,601,766 |
| 「その他」の区分の資産 | 20,381,668 |
| セグメント間取引消去 | △21,864,039 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 35,119,395 |

(単位：千円)

| 負債 | |
|-------------|-------------|
| 報告セグメント計 | 19,792,147 |
| 「その他」の区分の負債 | 12,208,268 |
| セグメント間取引消去 | △13,943,183 |
| 連結財務諸表の負債合計 | 18,057,231 |

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | その他 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------|-----------|---------|---------|-----------|
| 減価償却費 | 1,867,152 | 219,682 | △26,378 | 2,060,457 |
| 受取利息 | 5,761 | 54,627 | △56,009 | 4,379 |
| 支払利息 | 54,990 | 56,935 | △56,009 | 55,916 |

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

| 営業収益 | |
|---------------|------------|
| 報告セグメント計 | 76,604,033 |
| 「その他」の区分の営業収益 | 5,943,505 |
| セグメント間取引消去 | △9,686,555 |
| 連結財務諸表の営業収益 | 72,860,983 |

(単位：千円)

| 利益 | |
|-------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 3,545,878 |
| 「その他」の区分の利益 | 876,301 |
| セグメント間取引消去 | △659,899 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 3,762,279 |

(単位：千円)

| 資産 | |
|-------------|-------------|
| 報告セグメント計 | 36,958,037 |
| 「その他」の区分の資産 | 19,602,885 |
| セグメント間取引消去 | △21,112,652 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 35,448,270 |

(単位：千円)

| 負債 | |
|-------------|-------------|
| 報告セグメント計 | 18,202,635 |
| 「その他」の区分の負債 | 11,223,837 |
| セグメント間取引消去 | △12,972,671 |
| 連結財務諸表の負債合計 | 16,453,801 |

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | その他 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------|-----------|---------|---------|-----------|
| 減価償却費 | 1,836,597 | 217,694 | △8,395 | 2,045,897 |
| 受取利息 | 4,338 | 50,258 | △51,988 | 2,609 |
| 支払利息 | 50,782 | 53,247 | △51,988 | 52,041 |

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 営業収益 | 関連するセグメント名 |
|--------------|------------|-----------------|
| アマゾンジャパン合同会社 | 12,199,300 | 北海道、東日本、西日本、その他 |

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 営業収益 | 関連するセグメント名 |
|--------------|------------|-----------------|
| アマゾンジャパン合同会社 | 15,538,568 | 北海道、東日本、西日本、その他 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 2,919円75銭 | 1株当たり純資産額 | 3,256円29銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 411円13銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 444円22銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 2,365,635 | 2,555,946 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円) | 2,365,635 | 2,555,946 |
| 期中平均株式数(千株) | 5,753 | 5,753 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。